令和４年度　県立清武せいりゅう支援学校　学校評価報告書

（評価基準　A：良い　　B：概ねできている　　C：努力が必要　　D：改善すべきである）

１　学校運営	関係者評価
①　学校経営方針や教育目標・努力事項を踏まえた取組ができているか。 ②　諸会議が検討、確認、共通理解の場となるよう努めたか。(職員会議、運営委員会、各種委員会など) ③　職員間の連携を密にして組織的・協力的に取り組んだか。 ④　災害や緊急時に対応する危機管理体制を整えているか。	A
（実際の取組と成果・課題） ○職員アンケートの１－①では 87.7 %が学校経営方針や教育目標・努力事項を踏まえた取組ができていると回答。 ○各種委員会を組織して、定期的な課題検討や不定期による迅速な課題等への対応を行い、校務分掌部との役割分担による適切な業務遂行に努めた。組織した各種委員会は「教育課程編成委員会」「教科書選定委員会」「校内就学相談委員会」「人権教育推進委員会」「修学旅行検討委員会」「スクールバス運行委員会」「学校保健委員会」「衛生委員会」「医療的ケア支援委員会」「研究推進委員会」「進路指導委員会」「ICT 教育推進委員会」「給食運営委員会」等である。 ○「防災対策推進委員会」は毎月の運営委員会においてその都度検討事項を協議した。運営委員会は各校務部主任および各学部主事が出会しており、避難訓練の在り方や、災害等に対する備蓄などを含めた災害対策全般の在り方を検討し、非常時に備えることができた。 ●諸会議の運営について 27.4 %が課題を感じている。前年の 9.3 %から上昇している事から、学校全体としての共通理解を深めていく為に、情報発信や対話の仕方について検討する必要がある。 ●各職員の働き方改革が進むように業務を整理したり、一部に業務の負担が偏らないように学級担任と校務分掌部の配置を工夫したりすることが課題である。 ●感染症対策については、継続して緊張感を持ちながら対応していく必要がある。	【自己評価】 B
２　学部関連	関係者評価
①　学部経営の目標や努力事項を踏まえた実践に努めているか。 ②　学部の児童生徒の実態に応じた計画的で適切な学習活動やグループ学習、行事等を学部で取り組んでいるか。 ③　学部会が必要な事項の検討、確認、共通理解や意見交換の場となるよう努めているか。 ④　児童生徒の障がいの状態や発達段階等の共通理解を図って協力体制はできているか。	A
（実際の取組と成果・課題） ○各学部主事が、教育課程ごとに編成している検討会を活用し、効果的・効率的な学部運営に努めた。 ○職員アンケートの２－②では 96.4 %が学部の児童生徒の実態に応じた計画的で適切な学習活動やグループ学習、行事等を学部で取り組んでいると回答した。 ○各学部で新型コロナウイルス感染症への対策をしながら学習内容やグループ学習、行事等を精選したことにより、学級を越えた友達同士の関わりも見られるようになった。 ○各学部の会議においては、各学級の児童生徒の健康状態や学習状況などについて情報を共有し、指導方法について話し合うことにより、各教科等の指導に活かすようにした。 ●各学部でグループ学習や行事等を適切に実施するなどして、指導を継続していく事が重要である。	【自己評価】 A
３　校務部関連	関係者評価
①　校務分掌部等の目標や努力事項を踏まえた実践に努めているか。 ②　児童生徒の実態に応じた計画的で適切な教育活動等を校務部で取り組んでいるか。	A

③　校務部会が必要な事項の検討、確認、共通理解や意見交換の場となるよう努めているか。	
（実際の取組と成果・課題） ○校務分掌組織は「教務部」「生徒支援部」「保体安全部」「研修部」「キャリアサポート部」「地域連携部」「自立サポート部」で役割分担して業務にあたった。職員アンケートの３－①によると、91.2％が校務分掌部等の目標や努力事項を踏まえた実践に努めていると回答した。 ●児童生徒の実態に応じた教育課程の編成を継続して行っていくことが必要である。 ●各校務部の業務内容や係分担について検討していく必要がある。 ●学校行事等について、目的や意義を確認し、感染症対策を講じながら実施していく方法等について協議していく必要がある。	【自己評価】 A
４　学級関連の教育活動や指導・支援	関係者評価
①　学級の児童生徒の実態に応じた計画的できめの細かい学習指導が実施できているか。 ②　保護者と情報交換や共通理解を図って、連携・協力に努めたか。 ③　児童生徒の実態に基づいて個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成、共有し、指導に活かしているか。 ④　児童生徒の人権を尊重した教育活動に努めているか。 ⑤　児童生徒の実態に応じた教科・領域の授業の計画や実践ができたか。 ⑥　学習効果を上げるための教材・教具の工夫と活用に取り組んでいるか。 ⑦　児童生徒の実態に応じて将来を見通した生活面の指導・支援を行っているか。 ⑧　自立活動は、実態把握を基に、個に応じた適切な指導がなされているか。	A
（実際の取組と成果・課題） ○保護者アンケートの１学校との連携では 93 ％が、子供の指導について家庭とうまくとれていると回答。但し、内訳では前年と比較して「大変良い」が 71.8 から 66.7 と減少しており、検討を要する。しかし、６子供の成長と９学校への安心感については、それぞれ「大変良い」が 13.3 ％、11.4 ％と増加しており、取組の成果が確認できた。 ○学級では、学級通信を保護者に配付している。児童生徒の学習の様子の写真を掲載するなどして分かりやすく伝えるように工夫して作成に努めた。 ○訪問教育学級は現在、全学部に在籍している。在宅の訪問教育では家庭へ訪問して授業を行いながらスクーリングも行い、通学生との合同学習を実施した。せいりゅう祭にも参加して、映像や音声で出演した。児童生徒の健康状態に配慮しながら、保護者に寄り添う姿勢で対応に努めた。また、宮崎大学医学部附属病院と県立宮崎病院に入院している児童生徒に対して病院内の教室や ICT を活用したリモートで授業や学習支援を行っている。 ○人権標語やポスター作成に多くの児童生徒が取り組み、人権啓発の資料を多くの学級で活用した。更に、配慮として、児童生徒の呼名は「さん」をつけるように職員で統一している。 ●各学部の教育課程ごとに学習グループを編成し、児童生徒の実態等に応じた合同学習の計画的な実施に努めた。各学習グループで校外学習を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実施できない学級もあった。 ●職員アンケートの４－⑦⑧で、約 15 ％の職員が児童生徒の実態に応じた指導をより一層充実させる必要があると感じている。将来生活や障がいを意識した職員研修など、学校全体で取り組んでいくことが重要である。 ●個別の指導計画・通知表の様式を見直しているが、引き続き使用しながら改善点を検討していきたい。	【自己評価】 B
５　保健・安全面	関係者評価
①　児童生徒の健康状況について、保護者やセンター及び保健室との連携を図ったか。 ②　清潔面、衛生面及び安全面に配慮して日々の指導を行うことができたか。 ③　食事や水分補給、トイレ支援等は、安全にできたか。	A

④　児童生徒の健康状態を把握して、健康管理や状態維持に努めたか。 ⑤　医療的ケアは看護師と連携して安全安心に実施されているか。 ⑥　ヒヤリハット事例について全職員で情報を共有し、再発防止や重大事故の予防に活かしているか。 ⑦　施設・設備や教材・教具等の安全点検や安全な活用がなされているか。 ⑧　緊急対応等のマニュアルを理解し、緊急時や危機管理に備えているか。 ⑨　『学校危機管理マニュアル』の整備と充実に取り組んで、活用に努めたか。 ⑩　安全面を十分考慮して、学習及び行事の実践がなされているか。	
（実際の取組と成果・課題） ○医療的ケア対象の児童生徒の学級や学習グループでは、学習活動内容・場所の選定や医療的ケアの実施方法等も併せて検討し、保護者やこども療育センターと連携し、安全な実施に努めた。更に、通学や校外学習の保護者付き添いの在り方についても検証している。また、修学旅行では、学校看護師の同行を実施した。 ○感染症に罹患した場合、重症化の危険性が高い児童生徒が多く在籍していることから、学校全体で衛生環境等について情報を共有するなどの対応に努めた。 ○新型コロナウイルスの感染状況により、集団での学習や校外での学習活動を控えるなどの指導体制の工夫、外来者の制限等の対応を行い、感染予防及び感染拡大の防止に努めた。 ○文部科学省の事業で、人工呼吸器の管理を必要とする生徒の保護者待機解除に関する研究に取り組んだ成果を元に、人工呼吸器ガイドラインや緊急対応マニュアルの検証を行っている。対象となる小学部１年生児童の保護者待機を段階的に解除した。 ●職員アンケート５－①③では、こども療育センターとの連携や排泄介助の体制等について改善の必要性が認められた。 ●医療的ケア対象児童生徒のケアについて、教職員と看護師との連携を図る体制をとっているが、今後も継続して検討していく必要がある。 ●地震災害等が起こった後の対応などを具体的に考え、検証する機会が必要である。	【自己評価】 B
６　進路指導	関係者評価
①　児童生徒の自己理解・職業理解を図るための計画的な進路学習に取り組んでいるか。 ②　児童生徒の進路について、保護者や関係機関との連携をとっているか。 ③　進路に関する情報収集や提供を行っているか。	B
（実際の取組と成果・課題） ○年度初めに全校児童生徒を対象として行った「進路希望と福祉サービスについての調査」をもとに、児童生徒のニーズや将来に向けての希望を把握した上で、「現在の学校生活や学習に関する相談支援」と「将来の生活に向けての進路指導」とが連続したものになるよう、外部機関と連携をとりながら指導と支援を行った。 ○年２回の進路セミナー、月１回の情報紙、ホームページ等により進路指導に関する情報発信を行った。また、高等部２、３年生で行う「進路相談会」と、卒業前に行う「支援担当者会議」では、相談支援事業所や利用する福祉サービス事業所の協力も得て、本人の実態やニーズを共通理解した上で、社会生活への円滑な移行ができるよう努めた。 ○卒業後の社会生活に向けて、施設見学を随時行った。また、高等部では、地域の福祉サービス事業所に協力を頂き、３年間で合計６回以上の施設見学と現場実習を計画し、実際に見たり体験したりする中で、卒業後の生活に対するイメージを持ち、同時に事業所の方にも、本人の実態やニーズについて理解していただく機会としている。 ●職員アンケートの６では約 30 ％が計画的で将来を見通した指導・支援についての努力が必要と回答。児童生徒一人一人の状況や自己理解に基づいた具体的で適切な、将来を見通した進路指導の充実が求められる。 ●在学中の環境と卒業後の環境が大きく変わることがあるために、様々な環境で過ごすこと	【自己評価】 B

を想定し、障がいの状況や年齢の変化などを念頭に置いた指導を検討する必要がある。	
7　職員研修	関係者評価
①　児童生徒の実態を踏まえた効果的な指導法等の研究や改善に努めたか ②　校内研究において、研究主題に沿ったグループ研究を深化させているか。 ③　専門性向上研修等の各種研修を指導や授業実践に活かすことができたか。 ④　ICT 機器や情報機器を活用した指導に取り組んでいるか。 ⑤　自らの専門性を高めるために、各種校内研修に参加しているか。	B
（実際の取組と成果・課題） ○全職員を対象として、肢体不自由教育に関する基礎的・基本的内容の研修を４月と８月に実施した。研修内容は、身体の動かし方の基本や摂食指導等、自立活動の具体的な実践についてであり、他に医療的ケア、情報教育などについても研修した。 ○校内研究においては、研究主題を「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指して～ ICT の効果的な活用～」として、授業力の向上を図った。 ○感染症対策のため、外部講師を招聘する事ができなかったが、リモートで実施した。 ●職員アンケートの７によると、改善の必要性を感じている割合が５％程度増加している。これは、研修により課題意識が向上した成果だと考えている。	【自己評価】 B
8　交流及び共同学習	関係者評価
①　学校間交流は、相手校との共通理解の下、効果的に実施できているか。 ②　居住地校交流は、保護者及び相手校との共通理解の下、効果的に実施できているか。	A
（実際の取組と成果・課題） ○学部別に学校間交流、個別に居住地校交流を直接、間接的に実施することができた。職員評価も前年より上昇している。 ●感染症対策を講じた上での交流学習のあり方について検討する必要がある。	【自己評価】 B
9　関係機関との連携	関係者評価
①　こども療育センターと連携した指導・支援に努めたか。 ②　福祉サービス事業所等との連携に努めたか。 ③　学校ホームページの更新や活用に努めたか。 ④　関係機関（教育、福祉、医療、行政 等）との連携はとれているか。	A
（実際の取組と成果・課題） ○こども療育センターと毎月の連絡会を設け、情報を共有している。 ○行事や活動の様子を各学部のホームページに、随時掲載するように努めた。 ○感染症への対応について保護者の理解と協力を得ながら、こども療育センターや事業所、スクールバス運営会社とも情報交換や連携を図った。 ●登下校の送迎や、放課後・休日の過ごし方、卒業後の生活、災害時の連携・協力などについて、福祉事業所、福祉施設とさらなる連携を深めていく必要がある。 ●職員評価では、本年も学校ホームページの更新や活用に努める必要があると回答しているが、頻度や創意工夫についての課題意識だと考えている。	【自己評価】 B

【学校関係者評価委員からの具体的意見】

・新型コロナ対策を講じた学校運営の大変さを感じます。そのような状況で、オンラインの活用を含めた学校祭、修学旅行の実施などで工夫されていると思います。通学支援についても、今後の取組に期待しています。
・感染対策をしながらも、子ども達の可能性、成長を止めることなく、学校の新しい形を模索してほしいと思います。
・療育センターの職員として学校と向き合った時に、様々な場面で先生方が良い実践をされていると感じています。